

地域支援事業の達成状況

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざしている。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

(令和2年2月末現在)

		令和元年度 計画	令和元年度 実績見込	結果
訪問型サービス	人/年	551	632	○
通所型サービス	人/年	696	747	○
介護予防ケアマネジメント	人/年	466	736	○
一般介護予防事業	人	650	481	△

◆包括的支援事業

(令和2年2月末現在)

		令和元年度 計画	令和元年度 実績見込	結果
地域包括支援センター運営事業				
地域包括支援センター設置数	箇所	1	1	○
在宅医療・介護連携推進事業				
多職種連携研修	開催数/年	1	1	○
認知症総合支援事業				
認知症初期集中支援チーム	対応件数/年	6	0	○
認知症カフェ設置数	箇所	2	1	△
認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数	7	7	○
認知症サポーター養成	養成人数	850	976	○
生活支援体制整備事業				
協議体	団体	3	0	×
生活支援コーディネーター	人	1	4	○
地域ケア会議推進事業				
自立支援型ケア会議	開催回数/年	12	9	△

令和元年度 能勢町地域包括支援センター 運営状況 及び 令和2年度 運営計画

※事業費は人件費を含む

(令和元 現計予算額) (令和2 当初予算(見込)額)

【基本方針】

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざす。

平成31年度は、これまで大阪府モデル事業として取り組んでいた自立支援型の地域ケア会議を継続発展させることで、本人を支える地域づくりやサービスの創出につなげる。

認知症施策については、認知症に関する正しい知識を普及し、認知症の人やその家族が住み慣れた場所で、安心して暮らし続ける事ができるよう支援体制を構築する。

医療介護連携については、引き続きICTによる多職種連携情報共有システムを用い、医療介護情報を関係者で連携・共有を図る。また、在宅医療の充実に向けた取組が計画的に行えるよう、近隣市町とともに広域的な観点から在宅医療の充実に向けた課題について検討を行う。

さらに、自立支援型ケアマネジメントを推進し、高齢者の介護予防を効果的に行う観点から、短期集中予防サービス(通所型サービスC)の実施について検討を行う。

【人員体制】

保健師2名、社会福祉士1名、介護支援専門員2名 計5名(令和元)

保健師1名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員2名
計5名(令和2)

【運営状況】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型・通所型サービス(第1号訪問・通所事業)

(令和元:29,848 千円)(令和 2:29,878 千円)

- 要支援認定をうけた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応している。

② 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

(令和元:3,574 千円)(令和 2:3,506 千円)

- 介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業「事業対象者」に対して、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成している。計画作成については一部を事業所へ委託している。

《令和 2 年 1 月末》

	認定者数	計画作成数		(平成 30 年度末)
			内、事業所委託数	計画作成数(委託数)
事業対象者	54 人	34 件	13 件	35 件(14 件)
要支援1	104 人	53 件	25 件	48 件(23 件)
要支援2	89 人	65 件	41 件	58 件(36 件)
合計	247 人	152 件	79 件	141 件(73 件)

※サービス利用率 61.5%

委託事業所:能勢町社会福祉協議会(3名)

青山荘在宅介護支援センター(1名)

あい愛ケアプランニング(2名)

ケアプランうたがき(1名)

ケアプランセンターさつき(1名)

ケアプランセンターささゆりの里(1名)

ケアオフィスのせ(1名)

その他町外事業所

※()内は介護支援専門員数

●要支援1・要支援2 認定者及び総合事業対象者の推移

※各年度末データ

年度	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
事業対象者	—	—	52 人	57 人
要支援 1	111 人	111 人	96 人	98 人

要支援 2	114 人	107 人	72 人	80 人
計	225 人	218 人	220 人	235 人

(2) 一般介護予防事業

(令和元:12,275 千円) (令和 2:13,013 千円)

① 介護予防普及啓発事業

- 介護予防についての知識を普及啓発するため、介護予防に関する講習会を実施している。また、社会福祉協議会主催の「ふれあい会食会」で血圧測定と健康相談を行っている。

《令和 2 年 2 月末》

講習会:3 回、のべ 45 人参加

相談会:5 回、のべ 126 人参加

② 地域介護予防活動支援事業

➤ いきいき百歳体操の実施

- 新規地区に対して、初回 4 回、3 か月後の技術支援を行っている。
- 継続地区に対して、6 か月毎に技術支援を行っている。また、1 年後には口腔機能向上を目指した「かみかみ百歳体操」の導入支援を 3 回行っている。
- いきいき百歳体操のサポーター育成教室を開催し、地域での継続活動を支援している。
- いきいき百歳体操交流大会を実施する。交流大会は、地域での実施について検討している。
- 介護予防、認知症予防、社会参加等の観点から、確かなエビデンスに基づく施策の展開が求められる。このことから、引き続き大阪大学と共同研究契約を締結し、体力測定やアンケートの分析結果に基づく、効果的、効果的な施策展開を図っている。
- 体操の機会をより有効に使っていただくために、「健康講話申請書」を配布し、講話を希望する会場には、健康管理部門の職員とも連携し、出前講話を実施している。

《支援の内容》

いきいき百歳体操(簡易版)

＜内容と効果＞

体操は 0 kg から 2 kg まで 10 段階に負荷調節ができるおもりを手首・足首につけて DVD を見ながら運動を行うもの。週 1 回程度継続することで、筋力やバランス能力を高める効果がある。

いきいき百歳体操(スペシャル版)及びかみかみ百歳体操

<内容>

通常版の体操に 15 分程度体操を増やし、さらに、口腔の体操を 15 分加え、全 60 分の体操としたもの。更なる筋力アップと嚥下機能の強化に効果がある。

《令和 2 年 2 月末》

実施地区等 : 42 地区・47 か所

参加人数:481 人(アンケート回答者数)

令和元年度新たに開始した地区:下田

◇第 4 回いきいき百歳体操交流大会

・今年度は西地区、東地区に分け開催。(開催にあたり参加者の皆様に会場の清掃を行っていただきました。)

・内容……各地区の取組み発表。大阪大学よりいきいき百歳体操の効果発表、レクリエーション、90 歳以上の「お元気で頑張ったで賞」の表彰

西地区(久佐々小学校):令和元年 9 月 27 日(金) 17 か所から 119 人

「お元気で頑張ったで賞」5 名

東地区(歌垣小学校):令和元年 10 月 4 日(金) 15 か所から 120 人

「お元気で頑張ったで賞」12 名

◇第 5 回いきいき百歳体操交流大会(令和 2 年度)

・第 5 回記念大会として浄るりシアターで開催予定。

・内容(予定)

いきいき百歳体操サポーター(お世話役さん)の表彰

各地区皆勤賞の表彰

◇第 4 回いきいき百歳体操サポーター育成教室・

サポーターフォローアップ教室

1 日目:令和 2 年 2 月 25 日(火) 中止

2 日目:令和 2 年 3 月 5 日(木) 中止

◇健康講話(全 5 タイトル)

《令和 2 年 2 月末》

・みんなで防ごう!「高齢者虐待」 1 か所

・知っていますか?「介護保険サービス」 1 か所

・意外に誤解!「リフォームと介護保険の住宅改修は違います」 1 か所

2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

(令和元:21,782千円)(令和2:20,730千円)

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

- 高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めている。

② 総合相談支援

- 地域に身近で気軽に相談できる窓口として、電話・面接・訪問などの際に、親切・迅速な対応に努めている。
- 地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っている。
- 病院退院時の相談や在宅介護方法などの相談に応じている。
- 支援困難な事例に対しては、包括の専門職がそれぞれの専門性を活かし、関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し、解決を図っている。

《令和2年2月末》

相談内容

実人数：119人

相談項目	延人数	回数
介護保険サービス・介護相談	69	410
認知症	11	45
権利擁護	1	1
成年後見	4	178
虐待	5	21
施設相談	2	6
医療相談	9	105
その他	19	109
計	120	875

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

- 成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ利用を促進するとともに、親族がない場合等については、町長申し立ての制度を活用し、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいる。

《令和2年2月末》

相談実人数:4人

相談のべ回数:178回

町長申立て:1件

- 認知症高齢者のみならず、知的・精神障がい者など、権利擁護の支援が必要な人に対し、成年後見制度の利用促進を進める観点から、成年後見制度利用促進基本計画の策定について検討を行っている。

② 高齢者虐待への対応

- 高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいる。
- 虐待のケースでは、高齢者を老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、すみやかに対応を行っている。

《令和2年2月末》

相談実人数:5人

相談のべ回数:21回

虐待認定:0人

措置の実施数:0件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

日常的個別指導・相談

- 地域の介護支援専門員が日常業務を行うに際し発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っている。
- 町内介護事業所で構成される「能勢町介護保険事業者連絡会」において、研修会を実施し、また住民向けに啓発活動を行っている。

3. 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業

(令和元:279千円)(令和2:319千円)

- 介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行っている。
- 令和元年度は、従来のケアプラン点検に替え、短期入所サービスの長期利用をプランに位置付けているケアマネジャーに対し、必要性の確認を行った。

《令和2年2月末》

6事業所9人

(2) 家族介護支援事業

認知症高齢者見守り事業(認知症高齢者等SOSネットワーク事業)

(令和元:3千円)(令和2:3千円)

- 認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関・協力事業者との支援体制の地域展開を図っている。実際に行方不明者が発生した時に円滑に情報伝達や搜索活動が行えるよう模擬訓練を実施している。

《令和2年2月末》

★ 登録者数:7人

★ 協力事業者:介護保険事業所 10件、コンビニエンスストア 2件、郵便局 4件、(町内3件)、生協 3件、タクシー会社 1件、スーパーマーケット1件

★ 発信数:1件(前年度 3件)

- 模擬訓練を実施。

令和2年2月28日(金)に予定していた搜索訓練は新型コロナウイルスの影響で中止したが、情報発信訓練を3月6日(金)に行った。

《参加事業所》

町内介護事業所、協力事業者 計23件

(3) その他の事業

ア. 成年後見制度利用支援事業

(令和元:1,053千円)(令和2:1,053千円)

低所得の高齢者に係る成年後見制度の市町村申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っている。

《令和2年2月末》

2件(後見人報酬助成:387千円)

イ. 福祉用具・住宅改修支援事業

(令和元:10千円)(令和2:10千円)

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、福祉用具・住宅改修に関する助言、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費の助成を行っている。

《令和2年2月末》

0件

ウ. 認知症サポーター等養成事業

(令和元:44千円)(令和2:45千円)

- 認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。

- 小学校だけでなく中学校において「キッズサポーター養成講座」を定例開催できるよう協議を行っている。

《令和2年2月末》

認知症サポーター養成講座:1回 (能勢小学校4年生)

認知症サポーター数:976名(うちキッズサポーター数:334名)

- 認知症キャラバン・メイトについては、「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症サポーター養成講座の教材づくりや、認知症の方やその家族への支援について協議を行い、認知症サポーター養成講座の講師役として活動している。

《令和2年2月末》

認知症キャラバン・メイト連絡会:14回

認知症サポーター養成講座を1回開催(能勢高校2・3年生)

これまでのキャラバン・メイト養成数:35名、うち11名活動中

エ. 地域自立生活支援事業(地域見守り訪問サービス事業)

(令和元:785千円)(令和2:2,043千円)

独居高齢者や高齢者世帯に対し、対象者宅を訪問することで安否確認や状況把握を行い、在宅生活を支援している。

事業は能勢町社会福祉協議会に委託している。

《令和2年2月末》

訪問実人数(年間登録者):16人

訪問のべ回数:716回

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月間 実人数	5	5	5	5	5	9	11	10	10	11	11		87
訪問 回数	49	46	60	63	50	56	91	77	78	75	71		716

オ. 緊急通報装置設置事業

(令和元:524千円)(令和2:129千円)

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置を設置することにより、急病や事故等の緊急時に適切な支援を行い、日常生活における安全の確保や不安の解消を図っている。

《令和2年2月末》

申込者(年間登録者):9人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月間 実人数	6	7	8	8	8	9	9	9	9	8	8	8	97

4. 包括的支援事業(社会保障充実分)

(1) 地域ケア会議推進事業

(令和元:945 千円)(令和 2:861 千円)

地域ケア会議の実施

- 包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、地域ケア会議を行っている。
- 支援困難事例等への指導・助言の場として個別の地域ケア会議を適宜開催している。
- 自立支援型の地域ケア会議は毎月定例開催を行っている。
- 自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問を行う予定。
自立支援型地域ケア会議において、多職種連携のもと出されたアドバイスをアドバイザーが直接本人に指導することで、本人が行動変容する上で強い意識づけになると考えている。
- 地域ケア推進会議は、年 2 回程度の開催を行っている。

困難事例の地域ケア会議

《令和元年 5 月 24 日(金)》

「認知症と診断された妻と、夫婦仲が悪く発声のできない A 氏が、住み慣れた能勢町で暮らしていくための生活支援について」
平成 30 年 12 月 3 日に続く 2 回目の開催。

ご家族と関係機関の情報共有を目的に開催した。

デイサービスを利用しながら見守り訪問により内服確認が行われていたが、通帳を管理する妻の金銭管理やゴミ出しが怪しくなっていた。そこで、家賃やデイサービスの利用料等は自動引き落としにして、妻が使っても良い分だけを口座に残す方法を取ることにし、ゴミシールの残数確認も行うこととなった。

現在も、能勢町でサービスを利用しながら、夫婦二人で暮らしている。

参集した関係者:

A 氏の娘、支援者、担当ケアマネジャー

社会福祉協議会 日常生活自立支援(金銭管理)担当、

社会福祉協議会 地域自立生活支援事業

(地域見守り訪問サービス事業)担当、

能勢町地域包括支援センター4名(保健師・社会福祉士・ケアマネジャー)

自立支援型の地域ケア会議

《毎月第 4 火曜日 13:30～16:30》

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
6 件	2 件	6 件	4 件	5 件	2 件	5 件	5 件	5 件	0 件	中止	中止

地域ケア推進会議

令和元年 5 月 28 日(火) 14:45～15:45 出席者:24 人

令和 2 年 3 月 24 日(火) 14:45～15:45 中止

(2) 生活支援体制整備事業

(令和元:8,000 千円)(令和 2:8,000 千円)

生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

- 生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置することで、地域資源の把握に努め、生活支援サービスの担い手やサービスの開発などを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進している。
- 事業の実施にあたっては、前年度に引き続き、地域福祉の推進を目的に設置され、現に各種団体と情報連携を図っている社会福祉協議会に事業を委託する形で実施している。
- 社会福祉協議会においては、生活支援コーディネーター4名(歌垣、田尻、東郷地区:1名)(久佐々地区:2名)(岐尼地区:1名)を配置し、地域に出向き、集いの場などに参加し、地域活動の状況把握、情報収集を行っている。
- 各種福祉イベント開催にあたり、参加希望者の送迎に社会福祉協議会の公用車を活用する枠組みを創るなど、徐々に新たなサービスの創出に繋がる活動がみられている。
- 一方、生活支援体制整備事業の本来の目的である新たな地域コミュニティ創りとそれを担う住民相互の支え合い、助け合い活動の創出については、時間を要することが課題であり、より実効性の高い事業展開のあり方について検討する必要がある。

(3) 認知症総合支援事業

(令和元:6,487 千円)(令和 2:8,587 千円)

認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの配置

- 認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び、認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めている。

① 認知症初期集中支援推進事業

- 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築している。

チーム体制:能勢町国民健康保険診療所(認知症サポート医)
地域包括支援センターの専門職(2名)
+ 連携
町内2医療機関(認知症医サポート医)
精神科の専門医

《令和2年2月末》

実績なし

本町においては、包括支援センターの職員が認知症初期集中支援チームを担っていることや、町内4医療機関の内、3医療機関が認知症サポート医であることから、相談があった際に初期集中支援チームが動くまでもなく対応できている。

② 認知症地域支援・ケア向上事業

➤ 認知症地域支援推進員の配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置し、医療と介護の連携等による認知症ケアの向上を図る。

体制:包括支援センターの専門職が推進員として活動するために必要となる講習会を受講し、計3名が配置されている。

ア. 認知症ケアパスの活用

認知症と疑われる症状が発生したときや認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければいいのか理解できるよう「認知症ケアパス」(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を利用し、適切な対応が継続的に可能となるよう、支援を行う関係者に情報の提供を行っている。

主な配布場所：町内医療機関、町内介護保険事業所、いきいき百歳体操実施地区、各種会議等

イ. 認知症の当人及び家族ケア

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域の自主活動による集いの場の創設について、認知症キャラバン・メイト連絡会のメンバーが中心となつて、「認知症カフェ」の設置をすすめており、令和元年9月から、能勢町認知症キャラバン・メイト連絡会(ボランティアグループ)が中心となり、オレンジカフェ・のせを開催している。(包括支援センターがバックアップ)

《実績》

・令和元年9月17日(保健福祉センター)

参加者14名

・令和元年10月15日(さとおか会館)

参加者23名

・令和元年11月10日(浄るりシアター)
ふれあいフェスタ会場で開催。

・令和元年12月3日(天王公民館)
参加者19名

・令和2年1月21日(田尻農産)
参加者12名

※ 認知症カフェ開設助成交付金申請 1件

ウ. 認知症すごろくの活用

認知症すごろくをいきいき百歳体操の会場等へ配布し、認知症に対する啓発活動を行い、早期治療や支援につなげる。(現在作成中)

注 令和2年2月22日(土)に認知症フォーラムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、中止した。

《内容》

●第1部 講演会(講師 松下太氏(森ノ宮医療大学教授))

●第2部 認知症サポーター養成講座(能勢町認知症キャラバン・メイト連絡会)

●同時開催

認知症カフェ(オレンジカフェ・のせ)

こども食堂(る・る・る)

フードドライブ(能勢町社会福祉協議会)

エ. 認知症カフェの運営 (認知症カフェ開設助成金:100 千円)

認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集い参加し、認知症に対する悩みを気軽に相談できる場所として、「オレンジカフェ」を設置、運営の支援を行う予定。

➤ 令和2年度は認知症についての普及・啓発事業として、講演会、映画鑑賞会を開催する予定。(事業費:130 千円)

(4) 在宅医療・介護連携推進事業(令和元:1,656 千円)(令和2:1,085 千円)

➤ 在宅医療の充実に向けた取組が計画的に行えるよう、大阪府の支援(モデル事業)を受け、池田保健所及び認定審査会を共同設置している池田市、豊能町とともに広域的な観点から在宅医療の充実に向けた課題について検討を行っていく。

医療・介護関係者の研修

《令和2年2月17日(日)》

在宅医療・介護フォーラム

主催:能勢ライオンズクラブ、後援:能勢町

テーマ:「いきいきと生きてゆくために」～人生会議をしてみませんか～

講師:宇佐美哲郎氏(能勢町国民健康保険診療所 所長)

多職種連携情報共有システム

- ICT による多職種連携情報共有システムを用い、医療介護情報を関係者でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、連携を図っています。現在、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。

《令和2年3月時点》

能勢町国民健康保険診療所

地域包括支援センター

訪問看護事業所 2事業所／町内1事業所

居宅介護支援事業所 5事業所／町内5事業所

訪問介護事業所 1事業所／町内3事業所

通所介護事業所 2事業所／町内4事業所

薬局 1事業所／町内1事業所

通所リハビリテーション事業所 1事業所／町内0事業所

特別養護老人ホーム 1事業所／町内1事業所

計 15 事業所参加

市立池田病院地域医療連携推進委員会への参画

- 地域医療の充実と効率的な医療提供体制の確保を目的として、地域医療の連携を審議する場として上記委員会が設置されており、本町も参画している。
- 委員会には積極的に参画し、医療介護連携推進の観点から必要な情報共有や顔の見える関係づくりを行っている。

《令和元年度実績》

令和元年6月13日(木) 介護保険 要介護・要支援認定について

令和元年9月19日(木) ICTを用いた地域医療連携について

令和元年12月5日(木) 市立池田病院の入退院支援について

令和2年3月12日(木) 新型コロナウイルス感染症のため中止

地域包括ケアシステム(在宅医療)構築支援事業の共同実施

- 大阪府においては、在宅医療の提供体制構築の観点から、府内全市町村に対し在宅医療の推進に向けたロードマップを作成し、戦略的に取り組む

よう支援事業を実施している。

- 本町においては、医師会が同一の池田市・豊能町とともに大阪府のモデル事業を受け、大阪府を交えた議論を行った。
- 現在、2025年、さらに2040年の在宅医療の提供体制を見据えたロードマップ(活動指針)作成を行っている。

《令和元年度実績》

- 令和元年9月6日(金) 第1回 行政担当者間調整会議
- 令和元年9月13日(金) モデル地区合同セミナー
- 令和元年9月19日(木) 第1回 豊能地区調整会議
- 令和元年11月1日(金) 関係者間ヒアリング
- 令和元年11月13日(水) 第2回 行政担当者間調整会議
- 令和元年12月5日(木) 第2回 豊能地区調整会議
- 令和2年3月11日(水) ロードマップ作成研修会(中止)

5. その他

(1) 能勢町健康長寿事業

- 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に向けて、保険医療係と連携を図る。
- オムロン研究(家庭血圧測定による健康寿命延伸に対する効果検証)を通じ、認知機能の維持・向上やフレイル予防に地域を上げて取り組み、町全体の健康意識の向上に繋がるよう支援していく。
- 地域包括支援センターとしては、いきいき百歳体操の参加者の健康意識が向上し、疾病の早期発見、生活習慣病の予防に繋がるよう、健康長寿事業をバックアップしていく。

(2) 包括支援係内の連携

- 地域包括支援センターが所属している福祉課包括支援係内で随時に会議を行い、介護保険制度の最新情報やケース対応等について情報共有を図る。

(3) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

- 事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されている。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営の協力を行っている。

《令和元年度2月末》

町内事業所数:2か所

のべ出席回数:2回

(4) 介護保険事業所連絡会へ参画

- 質の高いサービス提供、地域の介護レベルの向上に寄与する目的で組織されている介護保険事業者連絡会に参画し、事業者間との連携を図るとともににより良質な介護サービスの提供に向け運営協力を行っている。
- 直営の地域包括支援センターであることから、事務局の社会福祉協議会と密接に連携しながら取り組んでいる。
- 月 1 回の開催により、事業者間の一層の連携を図るとともに、質の高いサービスの提供、介護サービスを通じた地域貢献等について運営協力を行っている。
- 令和元年度については、町内介護保険施設、事業所の特色などをまとめた一覧を作成し、介護支援専門員、地域住民に配布した。
- また、令和元年 11 月 10 日(日)のふれあいフェスタにてブースを開設し、各事業所のパンフレットを設置して事業所連絡会の周知を図った。

《令和 2 年 2 月末》

定例会への参加:11 回

《令和元年 10 月 8 日(火)》

事業所連絡会研修会

テーマ:「介護と医療の連携について」

講師:宇佐美哲郎氏(能勢町国民健康保険診療所 所長)

参加者:40 名程

《令和元年 11 月 9 日(土)》

北摂エリア多職種連携会

主催:さわやか豊能訪問看護ステーション(事業所連絡会会長)

テーマ:「フレイル・サルコペニアについて」

参加者:40 名程

(5) 認定調査

- 介護保険要介護認定に係る認定調査については、新規申請については市町村が行うこととされていることから、新規申請及び区分変更申請の一部について、認定調査を地域包括支援センター職員(5 名)で対応している。
- 現在、年間の新規申請は 200 件を超えている。地域包括支援センターの業務が増大するなかで、認定調査事務の負担が大きくなっていることから、専門知識を有する専属の認定調査員の確保が課題となっている。